

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東上場会社名 大豊建設株式会社
コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
配当支払開始予定日 —(氏名) 水島 久尾
(氏名) 土屋 祐司
TEL 03-3297-7000
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	142,353	△12.8	1,516	—	1,950	—	△3,536	—
20年3月期	163,246	4.8	△1,649	—	△301	—	△647	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△55.68	—	△15.0	1.4	1.1
20年3月期	△10.18	—	△2.4	△0.2	△1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	117,139	21,408	18.2	337.11
20年3月期	155,363	26,098	16.7	410.73

(参考) 自己資本 21年3月期 21,286百万円 20年3月期 25,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△6,699	4,474	△4,128	18,395
20年3月期	4,791	665	1,735	24,815

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	2.00	2.00	127	—	0.5
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,000	△14.2	△400	△33.3	△600	—	△200	96.5	3.14
通期	137,000	△3.7	2,200	45.1	1,800	△7.6	1,600	—	25.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	67,170,143株	20年3月期	67,170,143株
② 期末自己株式数	21年3月期	3,663,686株	20年3月期	3,627,057株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	100,130	—	678	—	435	—	△4,761	—
20年3月期	121,527	—	△1,427	—	△1,413	—	△1,326	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△74.95	—
20年3月期	△20.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
21年3月期	83,614	—	16,560	—	19.8	260.77		
20年3月期	110,718	—	22,442	—	20.3	353.18		

(参考) 自己資本 21年3月期 16,560百万円 20年3月期 22,442百万円

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,000	—	△100	—	△300	—	100	—	1.57
通期	83,000	△17.1	1,200	76.9	900	106.8	1,200	—	18.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、添付資料の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や、雇用環境及び個人消費の悪化等により、景気後退が一段と深刻になっており、百年に一度と言われる世界的な金融危機の長期化や世界経済の減速等の景気の下押し要因により、先行きについては、悪化傾向である。

建設業界においては、公共投資が依然として減少を続けるなか、昨年度施行の改正建築基準法の影響は、ほぼ収束したものの、景気悪化に伴う民間建設の需要が減退し続けている。

このような情勢下において、受注の拡大を目指し、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行った結果、連結受注高においては104,939百万円（前期比22.1%減）となった。うち、当社受注工事高においては、土木工事で44,761百万円（前期比19.1%増）、建築工事で30,821百万円（前期比49.3%減）、合計75,582百万円（前期比23.2%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事56.8%、民間工事43.2%である。

また、連結完成工事高においては142,353百万円（前期比12.8%減）となった。うち、当社完成工事高においては、土木工事で50,326百万円（前期比15.5%減）、建築工事で49,803百万円（前期比19.7%減）、合計100,130百万円（前期比17.6%減）となった。なお、官民別比率は、官公庁工事41.6%、民間工事58.4%である。

利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、連結で経常利益で1,950百万円（前期は経常損失で301百万円）、当期純損失3,536百万円（前期は当期純損失647百万円）という結果になった。うち、当社の経常利益で435百万円（前期は経常損失1,413百万円）、当期純損失で4,761百万円（前期は当期純損失1,326百万円）という結果になった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業においては、売上高は137,926百万円（前期比11.4%減）、営業利益2,146百万円（前期営業損失118百万円）となった。

不動産事業においては、売上高は2,039百万円（前期比61.8%減）、営業損失84百万円（前期営業利益476百万円）となった。

その他の事業においては、売上高は2,386百万円（前期比7.5%増）、営業利益58百万円（前期比27.5%減）となった。

② 今後の見通し

今後の見通しとしては、欧米をはじめとする世界的な金融危機の長期化及び世界経済の減速等の景気の下押しリスクにより、日本経済は当面先行きが悪化傾向であると思われる。

建設業界においては、民間の建設投資は、住宅需要の低迷と景気悪化に伴う企業収益の悪化により設備投資が激減することによって、民間非住宅部門も大幅に減少し、公共投資が政府の景気対策により上向きつつあるものの全体的には減少傾向であろうと思われる。

平成22年3月期（平成21年度）の通期業績予想については、連結で売上高137,000百万円（前期比3.7%減）、経常利益1,800百万円（前期比7.7%減）、当期純利益1,600百万円（前期は当期純損失3,536百万円）となる見込みである。うち、当社の完成工事高で83,000百万円（前期比17.1%減）、経常利益900百万円（前期比106.9%増）、当期純利益1,200百万円（前期は当期純損失4,761百万円）となる見込みである。

当社グループは、このような環境の下、平成20年10月31日に開示した「中期経営計画(単体)(2008～2010年度)」に基づき、その基本方針である「収益基盤の確立」「経営効率の改善」「財務体質の強化」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を目指す所存ある。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により6,699百万円減少し、投資活動により4,474百万円増加し、財務活動により4,128百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は6,420百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は18,395百万円（前期比25.9%減）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、純額で6,699百万円（前年同期は4,791百万円の獲得）となった。これは主に、たな卸資産の減少9,255百万円等による資金の増加、仕入債務の減少10,669百万円、未成工事受入金の減少10,629百万円等による資金の減少があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、純額で4,474百万円（前年同期は665百万円の獲得）となった。これは主に、有

形固定資産の売却による収入1,662百万円、投資有価証券の売却による収入1,821百万円、短期貸付金の回収による収入1,248百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で4,128百万円（前年同期は1,735百万円の獲得）となった。これは主に、短期借入金への減少3,986百万円等によるものである。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりである。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	16.0	18.1	17.6	16.7	18.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.6	13.1	9.1	4.2	2.7
債務償還年数 (年)	25.2	8.8	—	5.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	7.6	△15.5	31.5	△17.0

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としている。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存である。

当期の配当については、無配とする予定であるが、次期の配当については、1株当たり年間普通配当金を2円とする予定である。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項においても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載してある。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要がある。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要がある。

(1) 建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

① 公共工事費削減による土木工事減少による完成工事総利益の減少

事業利益の大きな割合を占める官庁土木工事の削減が今後も続くならば、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 公共工事の他社との競合が激化することによる完成工事総利益の減少

公共工事の入札における他社との競合が激化することで採算が悪化し、完成工事総利益が減少する可能性がある。

③ 民間建築工事受注増加に伴う工事代金回収事故等の発生による資金繰りの圧迫

官庁土木工事の受注額減少を補うために、民間建築工事の受注を拡大してきたが、取引先の業況悪化等により工事代金の回収事故等が発生し、その結果資金繰りを圧迫し、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

④ 海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のコントリブーリスクの発生

海外工事に関し、為替の変動による損失が発生する可能性がある。また、事前の想定を超えるコントリブーリスクの発生による損失が発生する可能性があり、会社業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

DKシールド、DOT工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の減少や特許料収入が減少することが見込まれる。

(3) 人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対する考え方から優秀な人材の確保が困難になる恐れがある。

(4) 法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合等、建設業法、安全衛生法上の罰則及び工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性がある。

(5) 瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大、及び住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性がある。

(6) 訴訟等のリスク

現在係争中や訴訟中の案件において、当社及び当社グループの主張が予測と異なる結果となった場合は、当社のグループ業績に影響を及ぼす可能性がある。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年10月31日に開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成20年10月31日に開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

平成20年10月31日に開示した「中期経営計画の策定に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,845	18,425
受取手形・完成工事未収入金等	59,541	50,298
有価証券	329	—
未成工事支出金等	36,281	24,064
短期貸付金	1,330	107
繰延税金資産	2,732	523
その他	6,402	6,468
貸倒引当金	△162	△188
流動資産合計	131,300	99,699
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,538	6,660
機械、運搬具及び工具器具備品	13,934	12,411
土地	5,363	6,396
建設仮勘定	—	12
減価償却累計額	△15,267	△14,114
有形固定資産計	10,569	11,367
無形固定資産	144	140
投資その他の資産		
投資有価証券	7,234	3,622
長期貸付金	557	714
破産債権、更生債権等	715	718
繰延税金資産	3,811	515
その他	2,073	1,411
貸倒引当金	△1,043	△1,050
投資その他の資産計	13,348	5,932
固定資産合計	24,062	17,440
資産合計	155,363	117,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,716	40,046
短期借入金	22,765	18,768
未払法人税等	560	256
繰延税金負債	—	2
未成工事受入金	27,506	16,877
預り金	6,102	5,491
完成工事補償引当金	569	424
賞与引当金	227	181
工事損失引当金	2,660	705
その他	1,602	1,310
流動負債合計	112,711	84,065
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1	268
退職給付引当金	8,590	7,003
工事損失引当金	2,121	422
訴訟損失引当金	200	81
負ののれん	1,200	—
その他	2,938	2,389
固定負債合計	16,553	11,665
負債合計	129,264	95,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,690	3,689
利益剰余金	16,586	12,922
自己株式	△648	△650
株主資本合計	24,728	21,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	225
評価・換算差額等合計	1,230	225
少数株主持分	139	122
純資産合計	26,098	21,408
負債純資産合計	155,363	117,139

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	163,246	142,353
売上高合計	163,246	142,353
売上原価		
完成工事原価	157,638	135,007
売上原価合計	157,638	135,007
売上総利益		
完成工事総利益	5,607	7,345
売上総利益合計	5,607	7,345
販売費及び一般管理費	7,257	5,829
営業利益又は営業損失(△)	△1,649	1,516
営業外収益		
受取利息	341	44
受取配当金	100	101
営業譲受債権回収益	103	12
負ののれん償却額	1,200	1,234
その他	249	101
営業外収益合計	1,996	1,494
営業外費用		
支払利息	357	382
支払保証料	57	49
貸倒引当金繰入額	—	75
為替差損	169	416
その他	64	137
営業外費用合計	648	1,060
経常利益又は経常損失(△)	△301	1,950
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
完成工事補償引当金戻入額	246	151
工事損失引当金戻入額	—	979
固定資産売却益	1	1,352
投資有価証券売却益	6	502
その他	5	94
特別利益合計	284	3,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7	230
投資有価証券評価損	178	694
損害賠償金	138	—
早期割増退職金	—	746
その他	52	176
特別損失合計	376	1,849
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△394	3,180
法人税、住民税及び事業税	505	239
過年度法人税等	132	—
法人税等調整額	△407	6,450
法人税等合計	230	6,689
少数株主利益	23	27
当期純損失(△)	△647	△3,536

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
前期末残高	3,690	3,690
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	3,690	3,689
利益剰余金		
前期末残高	17,551	16,586
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△127
当期純損失(△)	△647	△3,536
当期変動額合計	△965	△3,664
当期末残高	16,586	12,922
自己株式		
前期末残高	△642	△648
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△648	△650
株主資本合計		
前期末残高	25,699	24,728
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△127
当期純損失(△)	△647	△3,536
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△971	△3,667
当期末残高	24,728	21,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,249	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,018	△1,005
当期変動額合計	△2,018	△1,005
当期末残高	1,230	225
少数株主持分		
前期末残高	121	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△17
当期変動額合計	18	△17
当期末残高	139	122
純資産合計		
前期末残高	29,069	26,098
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△127
当期純損失（△）	△647	△3,536
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,999	△1,023
当期変動額合計	△2,971	△4,690
当期末残高	26,098	21,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△394	3,180
減価償却費	1,081	959
負ののれん償却額	△1,200	△1,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	328	163
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△243	△145
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△661	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	—
工事損失引当金の増加・減少(△)額	147	△1,431
訴訟損失引当金の増加・減少(△)額	13	△50
有形固定資産売却除却損・益(△)	5	△1,124
早期割増退職金	—	746
受取利息及び受取配当金	△442	△145
支払利息	357	382
為替差損・益(△)	74	118
投資有価証券売却損・益(△)	△6	△353
投資有価証券評価損益(△は益)	178	694
会員権評価損	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,571	7,774
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,587	9,255
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,380	△10,669
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△862	△10,629
その他の資産の増減額(△は増加)	△222	474
その他の負債の増減額(△は減少)	△508	△1,229
その他	132	—
小計	6,339	△3,265
利息及び配当金の受取額	152	145
利息の支払額	△349	△393
法人税等の支払額	△1,081	△961
損害賠償金の支払額	△232	△73
早期割増退職金の支払額	—	△2,152
災害関連損失の支払額	△36	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,791	△6,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	△40
定期預金の払戻による収入	50	40
有形固定資産の取得による支出	△520	△451
有形固定資産の売却による収入	278	1,662
無形固定資産の取得による支出	△38	△27
有価証券の償還による収入	110	330
投資有価証券の取得による支出	△18	△234
投資有価証券の売却による収入	15	1,821
短期貸付金の増減額 (△は増加)	759	1,248
長期貸付けによる支出	△4	△30
長期貸付金の回収による収入	83	28
会員権の売却による収入	—	128
その他	△8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	665	4,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	575	△3,986
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△16	△10
自己株式の取得による支出	△7	△4
自己株式の処分による収入	1	1
配当金の支払額	△316	△127
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735	△4,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,116	△6,420
現金及び現金同等物の期首残高	17,699	24,815
現金及び現金同等物の期末残高	24,815	18,395

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

会計処理の変更

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ183百万円減少している。
2. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更に伴う損益に与える影響はない。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	155,677	5,349	2,219	163,246	—	163,246
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,402	276	5,532	8,211	(8,211)	—
計	158,079	5,626	7,752	171,458	(8,211)	163,246
営業費用	158,198	5,149	7,672	171,020	(6,123)	164,896
営業利益又は損失(△)	△118	476	80	437	(2,087)	△1,649
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	150,077	5,113	3,599	158,789	(3,426)	155,363
減価償却費	982	69	29	1,082	(1)	1,081
資本的支出	1,124	—	52	1,176	—	1,176

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が建設事業で17百万円、その他の事業で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,926	2,039	2,386	142,353	—	142,353
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	726	254	4,757	5,737	(5,737)	—
計	138,652	2,293	7,144	148,091	(5,737)	142,353
営業費用	136,506	2,378	7,085	145,971	(5,134)	140,837
営業利益又は損失（△）	2,146	△84	58	2,120	(603)	1,516
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	114,593	4,586	2,084	121,264	(4,124)	117,139
減価償却費	828	106	28	962	(3)	959
資本的支出	460	1	17	479	—	479

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用が不動産事業で183百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少し、資産も同額減少している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	410.73	337.11
1株当たり当期純利益又は損失(△) (円)	△10.18	△55.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は損失(△)(百万円)	△647	△3,536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (百万円)	△647	△3,536
期中平均株式数(千株)	63,555	63,525

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,384	12,964
受取手形	4,455	8,076
完成工事未収入金	43,679	30,019
有価証券	329	—
未成工事支出金等	13,342	9,879
材料貯蔵品	48	127
短期貸付金	2,778	1,255
立替金	2,478	2,650
未収入金	1,407	—
繰延税金資産	1,767	—
その他	614	1,601
貸倒引当金	△166	△183
流動資産合計	88,120	66,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,040	3,789
減価償却累計額	△2,516	△2,338
建物（純額）	1,523	1,450
構築物	165	162
減価償却累計額	△146	△145
構築物（純額）	19	16
機械及び装置	9,330	4,252
減価償却累計額	△8,051	△3,412
機械及び装置（純額）	1,278	839
船舶	840	4,634
減価償却累計額	△565	△4,232
船舶（純額）	274	402
車両運搬具	1,357	1,311
減価償却累計額	△558	△725
車両運搬具（純額）	798	585
工具器具・備品	1,530	1,346
減価償却累計額	△1,386	△1,173
工具器具・備品（純額）	144	173
土地	5,338	5,638
有形固定資産計	9,376	9,107
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	31	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	51	51
無形固定資産計	105	101
投資その他の資産		
投資有価証券	6,573	2,992
関係会社株式	2,138	2,138
長期貸付金	9	202
関係会社長期貸付金	919	1,852
破産債権、更生債権等	710	620
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	2,488	—
その他	1,287	1,166
貸倒引当金	△1,015	△962
投資その他の資産計	13,116	8,013
固定資産合計	22,597	17,222
資産合計	110,718	83,614
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,565	2,153
工事未払金	31,367	23,088
短期借入金	22,765	18,768
未払金	1,352	1,110
未払費用	67	34
未払法人税等	125	142
繰延税金負債	—	2
未成工事受入金	12,317	6,342
預り金	5,802	6,722
完成工事補償引当金	116	170
賞与引当金	165	118
工事損失引当金	908	357
流動負債合計	78,552	59,013
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	—	268
退職給付引当金	7,444	5,648
工事損失引当金	139	266
訴訟損失引当金	200	81
その他	439	275
固定負債合計	9,723	8,040
負債合計	88,275	67,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金	3,610	3,610
その他資本剰余金	80	78
資本剰余金合計	3,690	3,689
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	202	196
別途積立金	13,065	11,665
繰越利益剰余金	△1,265	△4,748
利益剰余金合計	13,106	8,218
自己株式	△648	△650
株主資本合計	21,248	16,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,193	203
評価・換算差額等合計	1,193	203
純資産合計	22,442	16,560
負債純資産合計	110,718	83,614

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	121,527	100,130
売上高合計	121,527	100,130
売上原価		
完成工事原価	117,997	95,711
売上原価合計	117,997	95,711
売上総利益		
完成工事総利益	3,529	4,419
売上総利益合計	3,529	4,419
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	119
従業員給料手当	2,070	1,664
賞与引当金繰入額	41	30
退職給付費用	278	304
法定福利費	294	245
福利厚生費	49	45
修繕維持費	32	12
事務用品費	59	47
通信交通費	272	225
動力用水光熱費	25	24
調査研究費	57	32
広告宣伝費	12	10
貸倒引当金繰入額	462	33
交際費	101	40
寄付金	20	16
地代家賃	383	329
減価償却費	73	66
租税公課	132	123
保険料	62	52
雑費	375	316
販売費及び一般管理費合計	4,957	3,740
営業利益又は営業損失(△)	△1,427	678
営業外収益		
受取利息	381	104
有価証券利息	6	1
受取配当金	102	601
保険配当金	89	—
その他	53	88
営業外収益合計	633	796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	362	389
支払保証料	39	33
為替差損	169	416
貸倒引当金繰入額	—	88
その他	49	111
営業外費用合計	620	1,039
経常利益又は経常損失 (△)	△1,413	435
特別利益		
固定資産売却益	1	1,295
貸倒引当金戻入額	36	—
投資有価証券売却益	5	502
その他	—	79
特別利益合計	43	1,876
特別損失		
固定資産除売却損	4	229
投資有価証券評価損	177	694
損害賠償金	138	—
早期割増退職金	—	746
その他	52	111
特別損失合計	372	1,783
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,742	529
法人税、住民税及び事業税	132	98
過年度法人税等	132	—
法人税等調整額	△681	5,192
法人税等合計	△416	5,290
当期純損失 (△)	△1,326	△4,761

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,610	3,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,610	3,610
その他資本剰余金		
前期末残高	79	80
当期変動額		
自己株式の処分	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	80	78
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,105	1,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	208	202
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	202	196
別途積立金		
前期末残高	13,265	13,065
当期変動額		
別途積立金の取崩	△200	△1,400
当期変動額合計	△200	△1,400
当期末残高	13,065	11,665
繰越利益剰余金		
前期末残高	172	△1,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6	5
別途積立金の取崩	200	1,400
剰余金の配当	△317	△127
当期純損失 (△)	△1,326	△4,761
当期変動額合計	△1,438	△3,482
当期末残高		
△1,265	△1,265	△4,748
自己株式		
前期末残高	△642	△648
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△648	△650
株主資本合計		
前期末残高	22,899	21,248
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△127
当期純損失 (△)	△1,326	△4,761
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△1,650	△4,891
当期末残高	21,248	16,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,036	1,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,843	△990
当期変動額合計	△1,843	△990
当期末残高	1,193	203
純資産合計		
前期末残高	25,936	22,442
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△127
当期純損失 (△)	△1,326	△4,761
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,843	△990
当期変動額合計	△3,494	△5,881
当期末残高	22,442	16,560

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示します。

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
土 木	59,533	49.0	50,326	50.3	△9,206	△15.5
建 築	61,994	51.0	49,803	49.7	△12,190	△19.7
官 公 庁	48,044	39.5	41,702	41.6	△6,342	△13.2
民 間	73,482	60.5	58,427	58.4	△15,055	△20.5
合 計	121,527	100.0	100,130	100.0	△21,397	△17.6

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(受注高)		%		%		%
土 木	37,577	38.2	44,761	59.2	7,183	19.1
建 築	60,818	61.8	30,821	40.8	△29,996	△49.3
官 公 庁	32,476	33.0	42,913	56.8	10,437	32.1
民 間	65,919	67.0	32,669	43.2	△33,250	△50.4
合 計	98,395	100.0	75,582	100.0	△22,813	△23.2
(受注残高)						
土 木	64,321	51.1	58,755	58.0	△5,565	△8.7
建 築	61,567	48.9	42,585	42.0	△18,982	△30.8
合 計	125,888	100.0	101,340	100.0	△24,547	△19.5